

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

儲けと税負担の多寡 (「メガバンク非難」に思う)

文春や新潮等の週刊雑誌を買って読むことは殆どないが、それらの新聞広告には一通り目を通す。センセーショナルな言葉が踊った見出しに苦笑してしまうが、中味は的外れだとしても時代の関心事が今何処にあるのかなんとなく伝わるような気がするからだ。

だからか、文春今週号の「怒りの徹底追求“3兆円儲けても税金を払わないメガバンク”」という見出しが気になった。勿論、買って読む気は起こらなかったが、「儲けても税金を払わない」という表現は誤解に満ちているように感じたのだ。銀行とて一般企業と同じく法人税法が適用される。特別に優遇される筈はない。

何故このような中傷を帯びた記事が出てくるかを考えると、公的資金投入等一般企業には考えられないような優遇措置が講じられてきた過去がある、にも拘わらず、短期間での業績回復を自助努力のように吹聴している、貸し渋り、貸し剥がしの記憶が残っている、事などが背景にあり、しかも実際、利益が大きいのに税金は少ないという事実があるからだと思う。有り体に云えば、銀行に対する「不信」「不満」「怒り」が未だ収まっていないのだ。

しかし、見出しを見る限り、記事は会計処理と税務を混同している。法人税の計算と会計基準が異なるために本当の姿が見えにくくなっているのだ。その辺を踏まえ、3つの銀行の前期PLの経常損益以下を調べてみた。

公表されている有価証券報告書によると下表のようになる。(単位:百万円)

	三井住友	みずほ	千葉
経常利益	720,933	211,154	68,828
特別損益	25,739	4,039	12,120
税引前利益	746,672	215,193	80,948
法人税等	13,512	519	18,242
税調整額	213,639	77,614	15,950
当期利益	519,520	137,060	46,754

(いずれも18/3期で、連結ではなく単体)

金額が大きすぎて実感が湧かないが、三井住友で云えば「7,466億円の税前利益に対したった135億円」、みずほで云えば「2,151億円の税前利益に対したった5億円」、千葉銀で云

えば「809億円の税前利益に対し182億円」といったように、税引前利益に対し法人税等の負担が小さいことが目立つ。だから「少ないじゃないか!」となるのだろうか。

これを解く鍵は、税務上の繰越欠損と不良債権の有税処理に伴う税効果会計がある。

税務上の繰越欠損については3年前だったか7年間繰り越せることになり、これを武器にバランスシートのリストラを実行した、もしくはしている中小企業も多いのでよく理解できると思う。有価証券報告書によると、三井住友は税務上の繰越欠損が未だ1兆874億円あり、みずほも4,999億円ある(千葉銀はないようだ)。当然ながら、この範囲の利益であれば法人税は発生しないので全体の税負担も小さくなる。

分かりにくく複雑にしているのが不良債権等の「有税処理」に伴う税効果会計である。

厳格な不良債権処理は、銀行に多額の「損金にならない貸倒引当積み増し」を要求した。会計上は貸倒引当金として費用に計上し大きな赤字要因となったが、税務上は損金にならない。つまり「会計上は赤字、税務上は黒字」という状態が長く続いたのだ。そのずれを調整するのが税効果会計であるが、その結果発生した繰延税金資産が問題をまた複雑にした。

私もよく分かっていない部分があるのでこれ以上の言及はできないが、ざっくり云えば銀行は税金を前払いしてきたのだ。そしてそれは「会計基準と税務基準の違い」から生じた。

中小企業に税効果会計が必要かどうかは分からない。しかし、利益の割りに税金が少なかったり、逆に多かたりすることが頻繁に起こるようになった背景を知っておく必要がある。

銀行のような公共性の強い大企業は「まともな税金を払っていない半人前の存在」等と批判されても仕方ないと思うが、“3兆円儲けても税金を払わないメガバンク”等という非難は成立しないように思うのだ。

中小企業の財務リストラは税負担を極小にして成り立つ。それは決して非難されることではない。大企業だって、そして銀行だって基本は同じである筈だ。表面上の税負担の多寡だけで議論しては本質を見誤ると思うが、いかがだろうか。

(都合により、レポート来週休みます)